



平成 31 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、令和 2 年 1 月期を初年度とする中期経営計画（令和 2 年 1 月期～令和 4 年 1 月期）を策定し、本日開催の取締役会において決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の策定について

当社は、これまでアパレル事業を主軸に事業を展開し、収益基盤の安定及び強化に努めてまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、PB 化傾向の拡大や小売、卸売業界における根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れていることから、依然として厳しい環境が継続しており、安定的な収益の確保が困難な状況となっております。

このような事業環境の中、平成 30 年 3 月 16 日に開示しました「新規事業の開始に関するお知らせ」、平成 30 年 6 月 14 日に開示しました「(継続開示)「新規事業の開始に関するお知らせ」(平成 30 年 3 月 16 日付) 新規事業の進捗状況に関するお知らせ」、平成 30 年 8 月 1 日に開示しました「(継続開示) 新規事業の進捗状況に関するお知らせ及び当社連結子会社における新規事業の開始に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社は新規事業として貿易事業を開始いたしました。

当社は、収益性の改善にむけ、安定的な収益を生み出す体質への転換により他社に対する競争優位性を確立し、企業として持続可能な成長を実現する体制を構築するとともに、さらなる企業価値向上を目指すべく、別添資料のとおり中期経営計画を策定いたしました。

2. 経営目標

貿易事業を主体とした売上高の拡大と収益力強化に取り組み、令和 2 年 1 月期（2020 年 1 月期）における黒字化の必達と共に、将来に向けて盤石な事業基盤の形成を目指す。

3. 計画期間

令和 2 年 1 月期～令和 4 年 1 月期（2019 年 2 月 1 日～2022 年 1 月 31 日）

4. 基本戦略

経営資源の選択と集中を図ることで収益力の強化を目指してまいります。

(1) アパレル事業

- ・主力ブランドの強みを活かした商品企画・取扱商品ラインナップ拡大等によるブランド認知度向上及び顧客開拓
- ・中国市場向けユニフォームブランド企画・販売の強化

(2) 不動産サービス事業

- ・既存の販売用不動産の売却及び不動産市況環境に応じた柔軟な事業の継続

(3) 貿易事業

- ・既存取扱製品の営業拡大及び事業運営体制等の効率化等による安定収益基盤の確立
- ・取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力の強化

(注) 第36期における通期業績予想及び中期経営計画に関する目標数値等は、現在精査中であり、判明でき次第、速やかに開示いたします。

以 上

中期経営計画

2019年4月25日
新都ホールディングス株式会社
(JASDAQスタンダード:2776)

1. 中期経営計画における基本方針

2. セグメント別の事業方針

1-1. 当社における事業の基本方針

- 事業セグメント内及び事業セグメント間における経営資源の集中と選択をはかり、売上高拡大と収益力強化に取り組む。
- 2020年1月期における黒字化の必達と共に、将来に向けて盤石な事業基盤の形成を目指す。

セグメント別の事業方針

<p>アパレル事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 主カブランドの強みを活かした商品企画・取扱商品ラインナップ拡大等によるブランド認知度向上及び顧客開拓 ➤ 中国市場向けユニフォームブランド企画・販売の強化 	<p>5-6頁</p>
<p>不動産サービス事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存の販売用不動産の売却及び不動産市況環境に応じた柔軟な事業の継続 	<p>7頁</p>
<p>貿易事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存取扱製品の営業拡大及び事業運営体制等の効率化等による安定収益基盤の確立 ➤ 取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力の強化 	<p>8-11頁</p>

1. 中期経営計画における基本方針

2. セグメント別の事業方針

2-1. アパレル事業（国内部門）

- ▶ 主カブランドの認知度向上に向け、ライセンス事業とのコラボレーションによるアパレル以外の商品企画を実施し、マーケット拡張と収益増大ならびに利益貢献をはかる。
- ▶ インナーウェア輸入販売事業など不採算事業は、今後店舗の撤退等事業を縮小する予定。

主カブランドの事業展開



- ▶ 主カブランドの商品対象拡大と既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓
- ▶ 不採算事業の縮小

アパレル以外の商品企画によるブランド認知度向上

マーケット拡張と収益増大
・利益貢献の実現

2-2. アパレル事業 (海外部門1/2)

- 海外子会社である上海鋭有商貿有限公司において、中国市場向け自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売事業の営業拡大をはかるとともに、受注生産型のビジネスモデルに注力することにより在庫リスクを低減させ、収益性の向上を目指す。
- 労働者数を多く有する中国はユニフォーム需要大国であり、企業文化や企業イメージ形成の為、多くの産業においてユニフォームが採用されており、様々な需要に応じた商品展開を進めていく。

中国市場向けの自社ユニフォームブランド



- 自社ユニフォームブランドの企画販売及び卸売における営業拡大
- 受託生産型ビジネスによる在庫リスク低減

収益性向上による
中長期的な黒字化の実現

2-3. 不動産サービス事業

- 2020年1月期は平成30年12月に取得した販売用不動産（江戸川区：土地付建物）の売却及び新たな不動産の取得・売却によるセグメント利益計上を目指す。
- 将来的な事業展開については不動産市況環境及び対象物件の取得・売却までの期間等を鑑み、事業規模の拡大・縮小を柔軟に対応していく。

既存販売用不動産の概要

物件種類	事務所・共同住宅（一棟収益事務所マンション）
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根8階建
地籍（㎡）	297.52 ㎡
延床（㎡）	823.10 ㎡
所在地	東京都江戸川区西葛西

- 既存販売用不動産の2020年1月期における売却
- 新たな不動産の取得及び売却

2020年1月期における
セグメント利益計上

2-4. 貿易事業（既存取扱製品）

- 既存取扱製品である日用雑貨品及びポリエチレンテレフタレート（PET）等の輸出入は、卸売先への積極的な営業活動による売上高向上とともに、事業運営体制の効率化・省力化等による収益性向上をはかることにより、安定収益基盤の確立を目指す。

既存取扱製品における取組

日用雑貨品等の 輸出業務

「メイド・イン・ジャパン」商品ニーズの拡大にあわせ、中国におけるGMSや百貨店に対する卸売りを実現する

- 卸売先への積極的な営業活動による売上高向上
- 事業運営体制の効率化・省力化等による収益性向上

ポリエチレンテレフタ レート（PET）等の輸入 及び卸売業務

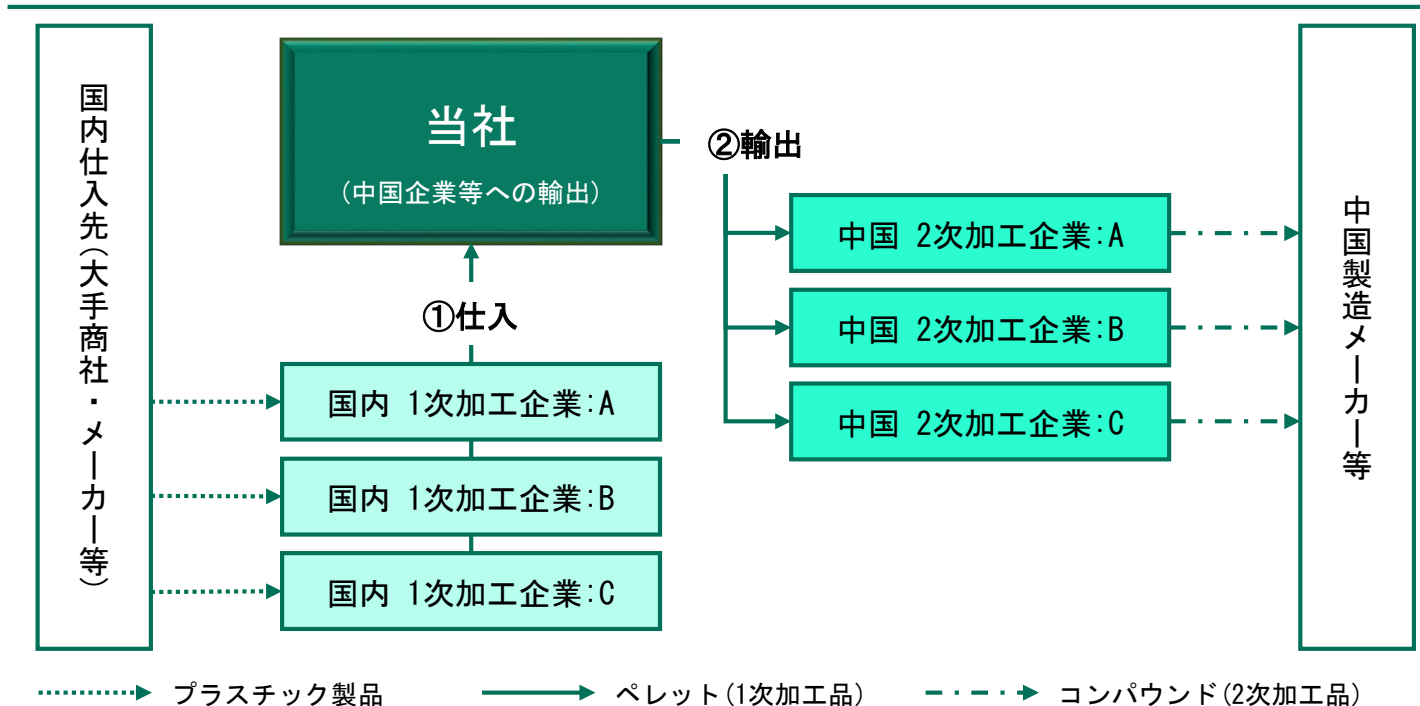
収益安定化に向け、大手商社をはじめとした国内企業への営業活動の強化をはかる

売上高・収益性向上による
安定収益基盤の確立

2-5. 貿易事業（新規取扱製品1/3）

- ▶ 貿易事業のさらなる事業展開に向け、中国企業向けの新規取扱製品ラインナップの拡充による、売上高及び収益性の向上に取り組む。
- ▶ プラスチック再生製品の取扱による、事業売上の拡大と収益力の強化をはかる。

新規取扱製品におけるビジネス概要（プラスチック再生）



- ▶ 新規取扱製品ラインナップの拡充としてプラスチック再生製品の取扱をはかる

資源再生・リサイクル領域への
参入による事業規模拡大

2-6. 貿易事業（新規取扱製品2/3）

▶ プラスチック有効利用は、国連における持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みの1つとなっている。



ゴール12：持続可能な消費と生産パターンの確保

12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や**すべての廃棄物の管理を實現**し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や**廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減**する。

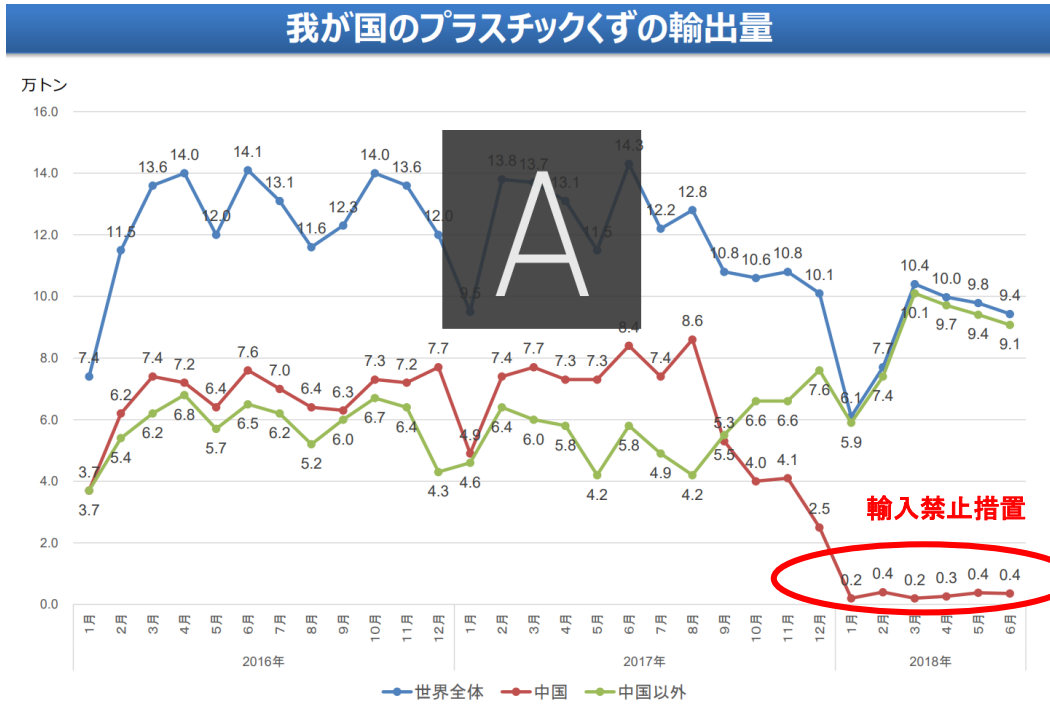
12.5 2030年までに、**廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減**する。

※持続可能な開発目標（SDGs）：2015年9月「国連持続可能な開発サミット」で採択された国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標であり、17の目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。

出展：平成30年8月環境省「プラスチックを取り巻く国内外の状況」

2-7. 貿易事業 (新規取扱製品3/3)

▶ 中国をはじめ各国の規制状況に配慮し、加工品であるペレットの輸出を進めていく。



出典: 財務省貿易統計 (HSコード: プラスチックのくず 3915)

出展: 平成30年8月環境省「プラスチックを取り巻く国内外の状況」



規制対象である廃プラスチックではなく、加工後の「ペレット」の輸出を展開していく

2017年の中国の廃プラスチック輸入禁止措置に続いて、東南アジア諸国においても、廃プラスチックの受け入れ禁止や制限を発表したため、廃プラスチックの輸出量は世界全体で減少している。このような事業環境の中、当社においては加工品である「ペレット」を対象として、中国を始め東南アジア諸国への積極的な輸出を進めていく。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらに関する内容には様々なリスクや不確実性を内包しております。また掲載された情報の正確性、適切性等について当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料に関する問合せ窓口

管理部 IR担当

問合せページ：<https://www.shinto-hd.co.jp/ir/>